PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-020865

(43)Date of publication of application: 23.01,2001

(51)Int.Cl.

F04B 39/04 F04B 39/06 F04C 18/02 F04C 29/00 F04C 29/02

(21)Application number: 11-192550

(71)Applicant: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

(22)Date of filing:

07.07.1999

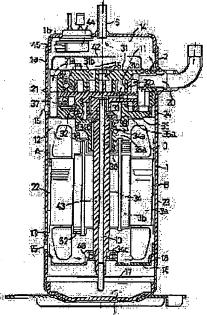
(72)Inventor: YAMADA SADAYUKI

IIDA NOBORU MORIMOTO TAKASHI KONO HIROYUKI ASHITANI HIROMASA YAMAMOTO SHUICHI

SAWAI KIYOSHI

(54) LONGITUDINALLY INSTALLED HERMETIC COMPRESSOR AND MUFFLER USED THEREIN

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve cooling performance and oil separation performance of an electric motor by regulating a flow of refrigerant and to improve reliability. SOLUTION: The discharge port 5 of a compressor mechanism 2 is opened to a first discharge space 11 separated away from a fourth discharge space 14 in the upper part of a closed container 1. A first communication passage 21 for lowering to cause the first discharge space 11 to communicate with a second discharge space 12 between the compression mechanism 2 and an electric motor 3 situated therebelow and a second communication passage 22 for lowering to cause the second discharge space 12 to communicate with a third discharge space 13 below the electric motor 3 are situated on an outer peripheral part on one side with the rotary axis 10 of the compression mechanism 2 and the electric motor 3 forming a boundary. A first communication passage 23 for rise to effect intercommunication between a third discharge space 13 and the second discharge space 12 and a second communication passage 24 for rise to effect intercommunication between the second discharge space 12 and a fourth discharge space 14 are situated on the outer peripheral part on the other side, opposite to one side, of the compression mechanism 2 and the electric motor 3. A flow of



discharge fluid from the compression mechanism 2 is regulated to a lowering flow and a rise flow.

(19)日本因特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出原公局番号 特開2001-20865

(P2001-20865A)

(43)公開日 平成13年1月23日(2001.1.23)

(51) Int.CL*		做別紀号		FI				₹-73-1*(参 符)		
F 0 4 B	39/04			F04B		39/04		J	3H003	
	39/06					39/06		Q	3H029	
F04C	18/02	311	•	F0	4 C	18/02		311B	3H039	
	29/00					29/00		J		
	29/02	351				29/02		351B		
		·	农留查容	未留求	数为	と項の致16	OL	(全 11 頁)	最終頁に続く	
(21)出廢器号		特馭平11-192550		(71)出限人 000005821 松下電器産業料				控式会社		
(22) 出度日		平成11年7月7日(1999.					大字門真1006	番地		
				(72)	発明	田山智	定幸			
						門真市: 式会社:		ひゅう 松下電器		
				(72)	発明	新 飯田 :	登			
				İ		大阪府	門其市	大字門真1006	番地 松下質器	
						產獎株	式会社	内		
		٠		(74)	代理》	100080	827			
						弁理士	石原		-	
		· ·		1						
				i						

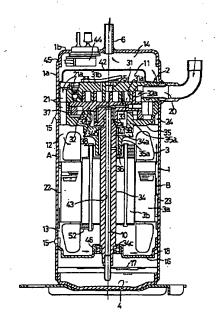
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 密閉型の既付き圧熔似およびこれに用いるマフラー

(57)【要約】

イル分離性能を向上し、信頼性の高いものとする。 【解決手段】 圧縮機構2の吐出口5は密閉容器1の上 部内の第4の吐出空間14から隔絶した第1の吐出空間 11に開口し、第1の吐出空間11を、圧縮機構2とそ の下の電動機3との間の第2の吐出空間12に連通させ る第1の下降用連通路21と、第2の吐出空間12を、 電動機3下の第3の吐出空間13に連通させる第2の下 降用連通路22とを、圧縮機構2および電助機3の回転 軸線10を境にした一方の側の外周部に設け、これとは 反対の圧縮機構2および電動機3の他方の側の外周部 に、第3の吐出空間13と第2の吐出空間12を連通さ せる第1の上昇用連通路23と、第2の吐出空間12と 前記第4の吐出空間14とを連通させる第2の上昇用連 通路24とを設けて、圧縮機構2からの吐出流体の流れ を下降流と上昇流とに規制することにより、上記の目的 を達成する。

【課題】 冷媒の流れを規制して電動機の冷却性能、オ



【特許請求の節囲】

【論求項1】 密閉容器内の上側に密閉容器の内周に外 周が密着して固定された縦向きの回転軸線を持つ圧縮機 構を、その下に密閉容器の内周面に外周が密着して固定 され圧縮機構をそれと同一回転軸線上で回転駆動する電 助機を、密閉容器の下部内に潤滑剤溜りを、それぞれ設 け、圧縮機構は密閉容器外から吸入した流体を高圧に圧 縮して密閉容器内に吐出してから密閉容器外へ吐出する 密閉型の縦置き圧縮機において、

圧縮機構の吐出口は圧縮機構の上で密閉容器の上部内の 10 圧縮機。 外部への吐出口を持つ第4の吐出空間から隔絶された第 1の吐出空間に開口し、前記第1の吐出空間を、密閉容 器内の圧縮機構と電助機との間の第2の吐出空間に連通 させる第1の下降用連通路と、第2の吐出空間と第4の 吐出空間とを連通させる第2の上昇用連通路とを設けた ととを特徴とする密閉型の縦置き圧縮機。

【請求項2】 密閉容器内の上側に密閉容器の内周に外 周が密着して固定された縦向きの回転軸線を持つ圧縮機 構を、その下に密閉容器の内周面に外周が密着して固定 され圧縮機構をそれと同一回転軸線上で回転駆動する電 20 動機を、密閉容器の下部内に潤滑剤瘤りを、それぞれ設 け、圧縮機構は密閉容器外から吸入した流体を高圧に圧 縮して密閉容器内に吐出してから密閉容器外へ吐出する 密閉型の縦置き圧縮機において、

圧縮機構の吐出口は圧縮機構の上で密閉容器の上部内の 外部への吐出口を持つ第4の吐出空間から隔絶された第 1の吐出空間に開口し、前記第1の吐出空間を、密閉容 器内の圧縮機構と電助機との間の第2の吐出空間に連通 させる第1の下降用連通路と、前記第2の吐出空間を、 密閉容器内の電動機の下の第3の吐出空間に連通させる 30 第2の下降用連通路とを、それぞれ圧縮機構および電動 機の回転軸線を境にした一方の側の外周部に設け、これ とは反対の圧縮機構および電動機の他方の側の外周部 に、第3の吐出空間と第2の吐出空間を連通させる第1 の上昇用連通路と、第2の空間と前記第4の吐出空間と を連通させる第2の上昇用連通路とを設けたことを特徴 とする密閉型の縦置き圧縮機。

【請求項3】 第3の吐出空間と潤滑剤溜りとの間に密 閉容器の内周に外周が密着して固定された電動機の軸受 部材が位置している請求項2に記載の密閉型の縦置き圧 40 縮機。

【請求項4】 軸受部材の最低位部に潤滑剤溜りへ横向 きに通じる潤滑剤の戻し路を設けてある請求項2に記哉 の密閉型の縦置き圧縮機。

【請求項5】 圧縮機構は、ほぼ同じ形状の渦巻き状の 羽根を鏡板の一面に持った固定スクロールと旋回スクロ ールとを噛み合わせて、双方間に圧縮室を形成し、旋回 スクロールを固定スクロールに対して円軌道運動させ て、流体の吸入、圧縮、吐出を繰り返し行うスクロール 圧縮機である請求項1、2のいずれか一項に記載の密閉 50 外周にある圧縮機構への取り付け座にリード押え片を切

型の縦置き圧縮機。

【請求項6】 前記回転軸線を境にした一方の側にある 第1の下降用連通路に対し、他方の側にある第2の上昇 用連通路は、この他方の側で電動機の回転子の回転方向 下流側寄りに位置している諱求項1、2のいずれか―項 に記載の密閉型の縦置き圧縮機。

【請求項7】 密閉容器外への吐出口は、第2の上昇用 連通路と前記回転軸線を境にした反対の側に位置してい る請求項1、2のいずれか一項に記載の密閉型の縦置き

【請求項8】 第2の上昇用連通路から密閉容器外への 吐出口までの流体経路の途中に電動機の外部との接続用 のターミナルが位置している論求項1、2のいずれか一 項に記載の密閉型の縦置き圧縮機。

【請求項9】 圧縮機構の電動機を軸受する軸受部を持 った下面から第2の吐出空間に突出し、電動機の回転子 のバランスウエイトの旋回域をまわりから囲う筒状のカ バーを設けたことを特徴とする請求項1、2のいずれか 一項に記載の密閉型の縦置き圧縮機。

【請求項10】 圧縮機構の電助機を軸受する軸受部を 持った下面から第2の吐出空間に突出し、第2の吐出空 間を第1、第2の下降用連通路の側と、第1、第2の上 昇用連通路の側とに仕切る仕切り板を設けた請求項1に 記載の密閉型の縦置き圧縮機。

【請求項11】 第1の吐出空間は、圧縮機構の吐出口 が開口した上面とこの上面に当てがったマフラーとの間 に形成した請求項1、2のいずれか一項に記載の密閉型 の縦置き圧縮機。

【請求項12】 第1の下降用遅通路は、圧縮機構の外 周部近くに形成された孔であって、圧縮機構の吐出口が 開口した上面に設けられかつ第1の下降用連通路に対し 前記回転軸線側に偏心した彫り込み部を介し、第1の吐 出空間と通じている請求項1、2のいずれか一項に記载 の密閉型の縦置き圧縮機。

【請求項13】 第1の下降用連通路は圧縮機構に設け られた孔であり、第2の上昇用連通路は圧縮機構の外周 に設けた切り欠きと密閉容器の内面とで構成した請求項 1、2のいずれか一項に記載の密閉型の縦置き圧縮機。

【請求項14】 マフラーの外周にある圧縮機構への取 り付け座にリード押え片を切り起こし、この切り起こし が第2の上昇用連通路と相対する位置に設けられた請求 項1、2のいずれか一項に記載の密閉型の縦置き圧縮 機。

【請求項15】 第2の上昇用連通路がリード線通路を 兼ねた饋求項1、2のいずれか一項に記載の密閉型の縦 置き圧縮機。

【論求項16】 圧縮機構の吐出口が開口する面に取り 付けられて吐出口からの流体吐出域を覆うマフラーであ って、

り起こして設けたことを特徴とするマフラー。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は主として空間、冷凍 機器に使用される密閉型の縦置き圧縮機に関し、詳しく は縦向きの回転軸線を持つ圧縮機構がそれを駆動する電 助機とともに同一回転軸線上で密閉容器に内蔵した密閉 型の縦置き圧縮機、およびこれに用いるマフラーに関す るものである。

[0002]

【従来の技術】回転軸線を持つ電動圧縮機としては、圧 縮部がロータリー式のもの、スクロール式のものがあ る。中でもスクロール圧縮機は高効率、低騒音、低振助 という特徴を活かして広く実用化されてきた。

【0003】その基本構造はよく知られているように、 圧縮機構内での摺動部分が多くシール性確保も含めた圧 縮機構内の潤滑が必須となっている。このため、冷媒と 潤滑オイルとの接触は避けられず、冷媒にオイルが随伴 する。冷媒とともにこれに随伴したオイルが冷凍サイク ルに供給されると、冷凍性能が低下する。

【0004】一方、圧縮機構で圧縮した冷媒は、一旦密 閉容器内に吐出することにより電動機部を通して電動機 の冷却に供した後、密閉容器外に吐出して冷凍サイクル に供給し、戻ってきた冷媒を圧縮機構で再度圧縮し吐出

【0005】特開平04-427789号公報は、密閉 型の縦置きスクロール圧縮機での、そのような吐出冷媒 による電動機の冷却のための流れを利用して冷媒に随伴 するオイルを分離し、また随伴させずに外部に吐出でき るようにした技術の一例を開示している。

【0006】このものは、密閉容器の上側にある圧縮機 構からその上の第1の吐出空間に吐出した冷媒を、圧縮 機構の外周部のフレーム連通路を通じて圧縮機構とその 下にある電動機との間の第2の吐出空間に導いた後、さ らに電動機の外周部の複数の電動機通路の主としてフレ ーム連通路と対向する1つを通じて電動機とその下のオ イル溜まりとの間の第3の吐出空間に導き、この第3の 吐出空間に達した冷媒を主として残りの電動機通路を通 じて第2の吐出空間に戻した後、との第2の吐出空間に 設けた外部への吐出口を通じて密閉容器外に吐出するよ 40 うにし、冷媒に随伴しているオイルを冷媒の下降流によ って途中各部での衝突分離などを図りながら下部のオイ ル溜りに戻せるようにする一方、冷媒の上昇流が下部に 戻ろうとするオイルを吹き上げ随伴させないようにして いる。

【0007】より詳細には、フレーム通路に対向する1 つの電動機通路が他の電動機通路よりも流路抵抗を大き くすることにより、フレーム通路から第2の吐出空間に 入った冷媒の第1の主流がこの1つの電動機通路を通じ

空間に入った冷媒の主流は、流路抵抗が小さく第2の吐 出空間から冷媒の第1の主流が流入しにくい残りの電動 機通路から第2の吐出空間にスムーズに戻って外部への 吐出口に至れるようにしている。

【0008】また、第1の吐出空間からフレーム通路を 通じて第2の吐出空間に入り、電動機の上面に衝突する 冷媒の一部は、副流をなして第2の吐出空間にある外部 への吐出口に向かうが、外部への吐出口をフレーム通路 から違い側に設けるととによって、前記冷媒の副流が直 10 ぐに外部への吐出口にバイバスせず、長い距離を利用し たオイル分離を経た後に外部への吐出口に至れるように している。

【0009】また、このような副流の発生によって第3 の吐出口に至る冷媒の量が少なくなることと、前記流路 抵抗の大きい残りの電動機通路を2つ以上にすること で、これらを通じ第3の吐出空間から第2の吐出空間に 戻ろうとする冷媒の主流の上昇速度を抑え、この残りの 電動機通路を通じて下部に戻ろうとするオイルを上昇す る冷媒が吹き上げないようにしている。

20 [0010]

> 【発明が解決しようとする課題】ところで、圧縮機構が 吐出される冷媒は、広い吐出空間へ吐出されるときの膨 張と衝突、あるいは方向転換時の遠心力などによって随 伴しているオイルを分離できる。

【0011】しかし、上記公報に開示の技術では、冷媒 の主流でも、第1~第3の吐出空間と、第2の吐出空間 の最大4つの空間を経るだけであるし、副流は特に第 1、第2の吐出空間2つしか経ないので、オイル分離機 能は低い。しかも、上記公報に開示の技術では、第2の 吐出空間での冷媒の副流は、そとにある外部への吐出口 に向かうのに、下降する冷媒の主流が通る1つの電動機 通路以外の複数の電動機通路を通じて広域に亘って上が ってくる上昇流と干渉し合って乱れ、勢力が減衰すると ともに、この勢力の減衰によって電動機の回転子の回転 の影響をうけやすくなって攪乱されるので、第2の吐出 空間内に長くとどまって滞留し随伴しているオイルやま わりのオイルが浮遊したまま、そこにある外部への吐出 口へ吐出されやすくなる。また、冷媒の勢力の減衰は電 動機まわりでの衝突や接触のエネルギの低減に繋がり、 オイルの分離効果、および電動機の冷却性能ともに低下 する。従って、冷却による電動機の信頼性、オイル吐出 による圧縮機構の信頼性ともにまだ十分に満足できるも

【0012】本発明の目的は、冷媒の流れを規制して電 動機の冷却性能、オイル分離性能を向上し、信頼性の高 い密閉型の縦置き圧縮機を提供することにある。

[0013]

のではない。

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するた め、本発明の密閉型の縦置き圧縮機は、密閉容器内の上 て第3の吐出空間に流入しやすくする一方、第3の吐出 50 側に密閉容器の内周に外周が密着して固定された縦向き

の回転触線を持つ圧縮機構を、その下に密閉容器の内周 面に外周が密着して固定され圧縮機構をそれと同一回転 軸線上で回転駆動する電動機を、密閉容器の下部内に潤 滑剤溜りを、それぞれ設け、圧縮機構は密閉容器外から 吸入した流体を高圧に圧縮して密閉容器内に吐出してか ら密閉容器外へ吐出するものにおいて、圧縮機構の吐出 口は圧縮機構の上で密閉容器の上部内の外部への吐出口 を持つ第4の吐出空間から隔絶された第1の吐出空間に 閉口し、前記第1の吐出空間を、密閉容器内の圧縮機構 と電助機との間の第2の吐出空間に連通させる第1の下 降用連通路と、第2の吐出空間と第4の吐出空間とを連 通させる第2の上昇用連通路とを設けたことを基本的な 特徴としている。

【0014】本発明の密閉型の縦置き圧縮機は、また、 密閉容器内の上側に密閉容器の内周に外周が密着して固 定された縦向きの回転軸線を持つ圧縮機構を、その下に 密閉容器の内周面に外周が密着して固定され圧縮機構を それと同一回転軸線上で回転駆動する電動機を、密閉容 器の下部内に潤滑剤溜りを、それぞれ設け、圧縮機構は 密閉容器外から吸入した流体を高圧に圧縮して密閉容器 20 内に吐出してから密閉容器外へ吐出するものにおいて、 圧縮機構の吐出口は圧縮機構の上で密閉容器の上部内の 外部への吐出口を持つ第4の吐出空間から隔絶された第 1の吐出空間に開口し、前記第1の吐出空間を、密閉容 器内の圧縮機構と電動機との間の第2の吐出空間に連通 させる第1の下降用連通路と、前記第2の吐出空間を、 密閉容器内の電動機の下の第3の吐出空間に連通させる 第2の下降用連通路とを、それぞれ圧縮機構および電動 機の回転軸線を境にした一方の側の外周部に設け、これ とは反対の圧縮機構および電動機の他方の側の外周部 に、第3の吐出空間と第2の吐出空間を連通させる第1 の上昇用連通路と、第2の空間と前記第4の吐出空間と を連通させる第2の上昇用連通路とを設けたことをさら なる特徴としている。

【0015】このさらなる特徴の構成では、圧縮機構および電動機は密閉容器内で同一の疑向きの回転軸線上で上下に位置し、圧縮機構で高圧に圧縮した流体は先ず、圧縮機構の上の第1の吐出空間に吐出させた後、圧縮機構と電動機との間の第2の吐出空間、電動機下の第3の吐出空間へと下降してそれら2つの吐出空間に順次に吐出させるようにし、次いでこの第3の吐出空間から第2の吐出空間、圧縮機構と密閉容器の上部内の外部への吐出口を持った第4の吐出空間へと上昇してそれら2つの吐出空間に順次に吐出させるようにして、高圧に圧縮した流体が前記外部への吐出口に達して他に供給するまでに、吐出空間への吐出時の膨張、衝突による分離を5回受けるようになるので潤滑剤の機械的分離の回数が従来よりも増し、その分潤滑剤の分離性能が向上する。

[0016] 同時に、前記第1、第2の下降用連通路 線上で上下に配置して密閉容器内に設けられる。 と、前記第1、第2の上昇用連通路とが、圧縮機構およ 50 閉型の縦置き圧縮機全般に本発明は適用される。

び電助機の外周の回転軸線を境にした一方の側と他方の側とに別れて位置し、第1の吐出空間から第2の吐出空間を経て第3の吐出空間を第2の吐出空間を経て第4の吐出空間に上昇する流体の流れを、密閉容器内の回転軸線を境にした両側に別れた大きな主流をなすように規制でき、圧縮され密閉容器内に吐出される流体の大半を前記各回の潤滑剤の機械的分離にバイバス少なく供するようにして、電助機との衝突や接触による冷却効果、潤滑剤の分離性能がともに向上する。

【0017】また、両側に別れる流体の下降流と上昇流との互いの影響が少ないので、それらを案内する前記第1、第2の上昇用連通路と、前記第1、第2の上昇用連通路との絞り作用により与えられる高圧状態からの加速および直進の勢力が減衰しにくく、かつ電助機の回転子の回転の影響も受け難いので、潤滑剤の機械的分離における衝突エネルギや、下降流から上昇流への方向転換時の遠心力が向上し、これらによっても潤滑剤の分離性能が向上する。また、同時に電動機を冷却する勢力も旺盛となるので電動機を十分に冷却することもできる。

[0018]従って、冷却による電動機の信頼性、および潤滑剤の吐出量低減による圧縮機構の信頼性ともに向上し、性能の高い密閉型の縦置き圧縮機が実現する。しかも、密閉容器内にできる空間を有効利用したもので、装置が特に複雑化したり大型化したりし、コスト上昇の原因にならない利点がある。

【0019】一方前記基本的な特徴の構成のように、密 閉容器内の電助機より上の領域だけで吐出流体を取り扱 う場合においても、吐出流体は第1、第2、第4の各吐 出空間を順次に経るので、従来の場合よりも潤滑剤の分 離回数と分離距離が増大し、第2の吐出空間において外 部への吐出口にバイバスすることはないので、これらに よっても潤滑剤吐出量が低減し、圧縮機構の信頼性は向 上し有効である。

【0020】本発明のそれ以上の目的および特徴は、以下の詳細な説明および図面の記載から明らかになる。本発明の各特徴は可能なかぎりにおいて、それ単独で、または種々な組み合わせで複合して用いることができる。 【0021】

【発明の実施の形態】以下、本発明の代表的な実施の形態についてその実施例とともに図1~図10を参照しながら説明する。

【0022】本実施の形態は、冷凍空調用の縦向き設置される密閉型のスクロール圧縮機の場合の一例である。従って、圧縮する流体は各種の冷媒である。しかし、本発明はこれに限られることはなく、冷凍空調以外の用途に用いられるものでもよいし、ロータリ圧縮機など圧縮機構およびそれを駆動する電動機が縦向きの同一回転軸線上で上下に配置して密閉容器内に設けられる高圧の密閉型の縦置き圧縮機全般に本発明は適用される。

【0023】本実施の形態のスクロール圧縮機は図1、 図4、図6、図8の第1~第4の各実施例の構成を示し ているように、密閉容器1内の上側に密閉容器1の内周 に外周が密着して固定された縦向きの回転軸線10を持 つ圧縮機構2を、その下に密閉容器1の内周面に外周が 密着して固定された圧縮機構2を同一回転軸線10上で 回転駆動する電助機3を、下部内に潤滑剤としてのオイ ルを貯留する潤滑剤溜り4を、それぞれ設け、圧縮機模 2は密閉容器1外から吸入口20を通じ吸入した流体を 高圧に圧縮して密閉容器 l 内に吐出してから密閉容器 l 10 外へ吐出する基本構成を有し、圧縮する流体は一例とし て冷凍サイクルで用いる各種の冷媒である。また、冷媒 は一例として通常20~30Kg/cm'、高圧状態で は60 Kg/cm²程度に達する。従って、密閉容器は 圧力容器として取り扱われるものとなる。

【0024】特に、圧縮機構2の吐出口5は圧縮機構2 の上で密閉容器1内の外部への吐出口6を持った第4の 吐出空間 14から隔絶された第1の吐出空間 11に開口 し、この第1の吐出空間11を、密閉容器1内の圧縮機 る第1の下降用連通路21と、前記第2の吐出空間12 を、密閉容器1内の電動機3の下の第3の吐出空間13 に連通させる第2の下降用連通路22とを、それぞれ圧 縮機構2および電動機3の回転軸線10を境にした一方 の側の外周部に設け、これらとは反対の圧縮機構2およ び電助機3の他方の側の外周部に、第3の吐出空間13 と第2の吐出空間12を連通させる第1の上昇用連通路 23と、第2の吐出空間12と前記第4の吐出空間14 とを連通させる第2の上昇用連通路24とを設けたこと を各実施例共通の基本的な特徴としている。

【0025】このような特徴によると、圧縮機構2およ び電動機3は密閉容器1内で同一の縦向きの回転軸線1 0上で上下に位置し、圧縮機構2で高圧に圧縮した冷媒 は先ず、圧縮機構2の上の第1の吐出空間11に上面の 吐出口5から吐出させた後、圧縮機構2と電動機3との 間の第2の吐出空間12、電動機3下の第3の吐出空間 13へと下降してそれら2つの吐出空間12、13に順 次に吐出させるようにし、次いでこの第3の吐出空間1 3から第2の吐出空間12、圧縮機構2と密閉容器1の へと上昇してそれら2つの吐出空間12、14に順次に 吐出させるようにする。これによって高圧に圧縮させた 冷媒は図1に矢印で示すように密閉容器1内を循環し、 圧縮し吐出してから前記外部への吐出口6に達して他に 供給するまでに、各吐出空間11~14~の吐出時の膨 張、衝突による分離を5回受けるようになるのでオイル 17の機械的分離の回数が従来のものよりも増し、その 分オイル17の分離性能が向上する。

【0026】同時に、前記第1、第2の下降用連通路2 1、22と、前記第1、第2の上昇用連通路23、24 50

とが、圧縮機構2および電助機3の外周の回転軸線10 を境にした一方の側と他方の側とに振り分けて位置し て、第1の吐出空間11から第2の吐出空間12を経て 第3の吐出空間13まで下降する冷媒の流れAと、第3 の吐出空間13から第2の吐出空間12を経て第4の吐 出空間14に上昇する冷媒の流れBを、密閉容器1内の 回転軸線10を境にした両側に別れた大きな主流をなす ように規制することができ、これにより、圧縮され密閉 容器 1 内に吐出される冷媒の大半を前記各回のオイル 1 7の機械的分離にバイパス少なく供するようにして、電 動機3との衝突や接触による冷却効果、オイル17の分 離性能が従来よりも向上する。

【0027】また、両側に別れる冷媒の下降流Aと上昇 流Bとの互いの影響が少ないので、それらを案内する前 記第1、第2の下降用連通路21、22と、前記第1、 第2の上昇用連通路23、24との絞り作用により与え られる高圧状態からの加速および直進の勢力が減衰しに くく、かつ電動機3の回転子3 hの回転の影響も受け鍵 いので、電動機の固定子3 a と回転子3 b との間への流 構2と電動機3との間の第2の吐出空間12に連通させ 20 れ込みを図りつつも、オイル17の機械的分離における 衝突エネルギや、下降流Aから上昇流Bへの方向転換時 の遠心力が向上し、これらによってもオイル17の分離 性能が従来よりも向上する。また、同時に電動機3を冷 却する勢力も旺盛となるので電助機3を十分に冷却する こともできる.

> 【0028】従って、冷却による電動機3の信頼性、お よびオイル17の吐出量低減による圧縮機構の信頼性と もに向上し、性能の高い密閉型の縦置き圧縮機が実現す る。しかも、密閉容器内にできる空間を有効利用したも ので、装置が特に複雑化したり大型化したりし、コスト 上昇の原因にならない利点がある。

【0029】第3の吐出空間13と潤滑剤溜り4との間 に密閉容器1の内周に外周が焼き嵌めなどして密着し、 溶接接合部15により固定された電動機3の下端側の軸 受部材としての副軸受板16が位置している。これによ って、冷媒の下降流Aが第3の吐出空間13に吐出され て方向転換し上昇流Bとなるときに、冷媒が潤滑剤溜り 4にあるオイル17と接触してこれを随伴するようなこ とを強制的に防止するので、このような接触防止のため 上部内の外部への吐出口6を持った第4の吐出空間14 40 の余分な空間を採る必要がなく全体の小型化に役立つ。 しかも、副軸受板16に第3の吐出空間13に吐出され た下降流Aが勢いよく衝突するのでここでのオイル分離 効果をより高めることができる。

> 【0030】しかも、副軸受板16の最低位部に潤滑剤 溜り4へ横向きに通じるオイル17の戻し路18を設け てある。これにより、冷媒から分離され下部に戻ってく るオイル17は一旦副軸受板16で受止めるが戻し路1 8を通じて潤滑剤溜り4へ戻すことができるし、戻し路 18が横向きであることによって下降流Aが副軸受板 1 6に衝突するときに潤滑剤溜り4へ抜けてオイル17と

接触してそれを随伴し吹き上がるようなことを防止する ことができる。

【0031】圧縮機構2はスクロール圧縮機であって、図1に示すようにほぼ同じ形状の渦巻き状の羽根31 a、32 aを鏡板31b、32bの一面に持った固定スクロール31と旋回スクロール32を臨み合わせて、双方間に圧縮室33を形成し、旋回スクロール32を固定スクロール31に対して円軌道運動させて、冷媒の吸入、圧縮、吐出を繰り返し行う。このような構造上圧縮機構2は内部の多くの摺動部を有し、それら各部にオイ10ル17が供給される必要があって冷媒はオイル17との接触が避けられず、オイルを随伴しやすいので、本発明を適用して特に有効である。

【0032】さらに、第1~第4の各実施例では、圧縮 機構2は電動機3に直結した旋回スクロール32を駆動 するクランク軸34の上端側の主軸34aを軸受36に より軸受し、旋回スクロール32をバックアップする主 軸受部材35を有し、この主軸受部材35の外周を密閉 容器1の内周に焼き嵌めすることにより、外周が密閉容 器1の内周に密着して固定されている。固定スクロール 31は主軸受部材35の上面に外周部をポルト止めして 固定してある。旋回スクロール32は主軸受部材35と 固定スクロール31との間にあり、自身の下向きとなっ ている背面と主軸受部材35の上面との間にオルダムリ ングなどの自転防止機構37と、傾き防止用の環状壁3 8とが設けられている。環状壁38は主軸受部材35に 一体に設けられている。しかし、具体的な構成および密 閉容器1の内周との密着構造はどのように設計されても LU.

【0033】また、電動機3は固定子3aが密閉容器1 30の内周に焼き嵌めして外周が密着する状態に固定され、固定子3aに対応する回転子3bには前記クランク軸34が結合されている。クランク軸34は圧縮機構2側の主軸34aの上に有する例えば偏心軸34bを、旋回スクロール32の背面のほぼ中央部に設けられた受助部39に軸受41を介して嵌め合わせ、クランク軸34が電動機3によって回転駆動されることにより偏心軸34bの傷心回転によって前記自転を防止された旋回スクロール32を円軌道運動するように旋回駆動し、冷媒の吸入、圧縮、吐出を行う。クランク軸34の下端の副軸34cは前記副軸受板16に軸受46によって軸受されている。しかし、この下端での軸受構造は場合により省略することができる。

【0034】クランク軸34には前記オイル17の各部への供給のためにオイル通路43が縦通している。このオイル通路43は下端が潤滑剤溜り4に臨み、上端は主軸34a側の各軸受部から圧縮機構2内の各摺助部にまで伸び、下端側よりも上端側が低圧となる圧力設定によって、潤滑剤溜り4内のオイル17がオイル通路43を通じて吸い上げられ各摺動部に供給され潤滑するように50

している。もっとも、オイル17の供給はクランク軸34に運動するトロコイドポンプなどによって強制的に行うこともできる。副軸34c部の軸受46は下部に戻ってくるオイル17が滴下しあるいは伝い落ち、あるいは冷媒によりオイル17が吹きつけられることによって潤滑される。

【0035】第1、第2の下降用連通路21、22、および第1、第2の上昇用連通路23、24は、総開口面積と流路抵抗、および主流の下降流Aおよび上昇流Bの広がり域と流速、圧力、各部で冷媒から分離され第1、第2の下降用連通路21、22、および第1、第2の上昇用連通路23、24を通じて伝い落ちようとするオイル17を吹き上げないための余裕のある大きさ、あるいは形状、構造といった各種の関係などから適宜設計されればよく、数はそれぞれ1つでも、2つでも、あるいはそれ以上でもよい。

【0036】図1~図3に示す第1の実施例では第1の下降用連通路21は3つをその1つが密閉容器1内の回転軸線10を境にした一方の側で、中央に位置するよう20にして、他の2つを左右へ均等に振り分けであり、第2の下降用連通路22は前記一方の側の中央に1つ、第1の上昇用連通路23は前記とは回転軸線10の反対になる他方の側の中央に1つ、第2の上昇用連通路24は他方の側で左右に均等に振り分けてある。これによって、上記主たる特徴での作用効果が発揮できた。

.【0037】さらに、第1の下降用連通路21は圧縮機 構2の外周、例えば固定スクロール31および主軸受部 材35の外周に設けた孔であって、第2の下降用連通路 22、第1の上昇用連通路23は電動機3の固定子3a の外周を切り欠いて密閉容器1の内周との間で形成する. ようにしてあり、第2の上昇用連通路24は固定スクロ ール31および主軸受部材35の外周を切り欠いて密閉 容器1の内周面との間に形成するようにしてある。しか し、具体的な設けかたは種々に変更することができる。 【0038】第1の吐出空間11は、圧縮機構2の吐出 口5が開口した固定スクロール31の上面とこの上面に 当てがいボルト止めなどして固定したマフラー42との 間に形成してあり、冷媒の膨張、衝突分離に有利な大き さ、形状の第1の吐出空間11を自由度高く設計すると とができるし、吐出口5から吐出される高圧の冷媒が密 閉容器1の周壁に直接衝突するのを防止して、冷媒の脈 動が密閉容器1の周壁に伝達されることによる騒音の増 加、冷媒の衝突により密閉容器1の周壁が振動すること による騒音の増加が解消される。

【0039】マフラー42は図1、図3に示すように金属板よりなり、外周にある圧縮機構2へボルト止めなどされる環状の取り付け座42aに図3に示すようなリード押え片42bを切り起こして設け、第2の吐出空間12から第4の吐出空間14に引き出される電効機3のリード線47をリード押え片42bにて圧縮機構2側に保

持した、つまり、圧縮機構2およびマフラー42の外面に沿う経路で、密閉容器1の上部内に設けられた電助機3と外部との接続用のターミナル44に達するようにしてある。これにより、リード線47が電助機3と圧縮機構2およびマフラー42との間の狭い空間において、密閉容器1の胴部1aと鏡板1bとの最終的な溶接接合部45に触れていたり、その極く近くに位置して、溶接接合作業における溶接熱の影響で焼損するような不都合を特別な部材なした回避することができる。

【0040】前記リード線47の第2の吐出空間12か 10 5第4の吐出空間14への引出しは、一対ある第2の上昇用連通路24の一方を通じて行っているが、第2の上昇用連通路24を塞いでしまう状態にせず、冷媒通路として集まているようにしている。しかし、これは自由であり冷媒通路として殺してしまってもよいし、リード線47の横断面積分だけ他方のものより第2の上昇用連通路24を拡張することもできる。いずれにしても、リード線47を通す第2の上昇用連通路24などの通路に対応して、マフラー42の取り付け座42aにも切り欠きを設ける必要があるので、前記リード押え片42bの切り起こしはこの切り欠きを形成する加工に代って行えばよいことになる。

【0041】また、第1の下降用連通路21は、圧縮機構2の外周部、実施例では上記したように固定スクロール31および主軸受部材35の外周近くに形成された孔であるが、この第1の下降用連通路21は、図1、図2に示すように、圧縮機構2の吐出口5が開口した上面に設けられかつ第1の下降用連通路21に対し前記回転軸線10側に偏心した彫り込み部21aを介し、第1の吐出空間11と通じているようにしている。

【0042】彫り込み部21aは固定スクロール31のダイカスト成形時に同時成形してもよいし、座ぐり加工や錐もみ加工など適当な後加工によって形成してもよい。これにより第1の吐出空間11から大きな彫り込み部21aを通じた第1の下降用連通路21にスムーズに流れ込めるようにする通路が、圧縮機構2の外形を大きくすることなく、また、手間を掛けないで、あるいは簡単な後加工によって容易に形成することができる。

【0043】図4、図5に示す第2の実施例は、第1の吐出空間11から第1の下降用連通路21を通じて第2の吐出空間12に導かれた冷媒は電動機3の回転子3bの回転の影響を受けて旋回が与えられ、オイル17も同様の挙動をするのに対応したものである。図4、図5に示すように前記回転軸線10を境にした一方の側にある第1の下降用連通路21に対し、他方の側にある第2の上昇用連通路24は、この他方の側で電動機3の回転子3bの回転方向下流側寄りに位置して設けてある。

[0044] これにより、第2の吐出空間12への第1の下降用連通路21を通じた吐出位置から第2の上昇用 連通路24への回転子3bの回転方向の距離が長くな

る。従って、冷媒が前記旋回によって第2の吐出空間1 2内で第2の上昇用連通路24に至って第4の吐出空間 14へバイパスしてしまわずに第3の吐出空間13の側 に導かれる冷媒量を多くしてオイル17の分離率を高め ながら、第2の吐出空間12から第4の吐出空間14へ バイパスする冷媒があっても、第2の吐出空間12での 前記距離が長い分だけ膨張や衝突などによるオイル17 の分離率も高めるととができる。もっとも、第1の下降 用連通路21から第2の上昇用連通路24までの回転子 3 b の回転方向上流側への距離は、第1の下降用連通路 21から第2の上昇用連通路24へ回転子3bの回転方 向上流にバイパスしてしまう現象が生じないことを限度 とするものである。この限度は回転子3bの回転速度や 冷媒の圧力、流速などの関係によって経験的に決まる。 また、このような作用効果は前記限度内であれば、第1 の下降用連通路21から第2の上昇用連通路24への回 転子3bの回転方向の距離が長くなるほど有利であるこ とから、第1の下降用連通路21および第2の上昇用連 通路24の一方でもその数を減らすのが効果的であり、 1つずつとするのが好適である。

12

【0045】密閉容器1外への吐出口6は、図4、図5に示すように第2の上昇用連通路24と前記回転軸線10を境にした反対の側に位置している。これにより、第2の上昇用連通路24を通じて第4の吐出空間14に導かれた冷媒が吐出口6に達するまでの距離が長くなるので、この距離が長い分だけ第4の吐出空間14における膨張や衝突などによるオイル17の分離率も高めることができるし、マフラー42との衝突を図る設計にするとさらにオイル分離機能が向上する。

【0046】しかも、図4、図5に示す第2の実施例は、前記第4の吐出空間14において第2の上昇用連通路24から密閉容器1外への吐出口6への流体経路の途中に電動機3の外部との接続用のターミナル44が位置している。これにより、第4の吐出空間14に導かれた冷媒は、吐出口6から密閉容器1外へ吐出される途中で前記ターミナル44に衝突することによりオイルが効率よく分離されるので、オイル分離効果が向上する。

[0047]他の構造および奏する作用効果は第1の実施例の場合と特に変わるところはないので、同一の部材には同一の符号を付し、重複する説明は省略する。

【0048】図6、図7に示す第3の実施例は、圧縮機構2の電動機3を軸受する軸受部35aを持った下面から第2の吐出空間12に突出し、電動機3の回転子3bのパランスウエイト52の旋回域をまわりから囲う筒状のカバー51を設けてある。カバー51はその上端のフランジ51aを主軸受部材35の下面にボルト55によってボルト止めし固定されている。しかし、その取り付け方は自由である。

[0049] これにより、第1の下降用連通路21から 50 第2の吐出空間12に導かれた冷媒の下降流Aは、第2 の吐出空間 12 において回転子3 bのバランスウエイト 52の旋回域からカバー51によって隔絶されるので、 回転子3 b上の個った位置で旋回しているバランスウエ イト52によってかき乱されることがなく、冷媒の主流 の流れが均一になる。この結果、第1の下降用連通路2 1から第2の吐出空間12に導かれた冷媒は、電助機3 の固定子3 aの上端エンド部に確率よく衝突してその部 分を確実に冷却することができるし、衝突によるオイル 分離効果が向上する。従って、冷却による電動機3の信 頼性向上、オイル吐出量の低減による圧縮機の信頼性向 10 上が図れる。

13

【0050】他の構造および奏する作用効果は第1の実 施例の場合と特に変わるところはないので、同一の部材 には同一の符号を付し、重複する説明は省略する。

【0051】図8~図10に示す第4の実施例では、図 6、図7に示す第3の実施例に加え、圧縮機構2の電動 機3を軸受する軸受部を持った下面から第2の吐出空間 12に突出し、第2の吐出空間12を第1、第2の下降 用連通路21、22の側と、第1、第2の上昇用連通路 23、24の側とに仕切る仕切り板53を設けてある。 これにより、冷媒の下降流Aの流れと、上昇流Bの流れ のいずれも、双方の影響や電動機3の回転子3bの回転 による影響をさらに軽減して、冷媒のどの部分での流れ も均一化することができ、衝突によるオイル分離効果を さらに高めながら、オイル吹き上げを防止しやすくな る。なお、第3の実施例のカバー51を省略して仕切り 板53だけを設けても有効である。

【0052】他の構造および奏する作用効果は第1の実 施例の場合と特に変わるところはないので、同一の部材 には同一の符号を付し、重複する説明は省略する。

【0053】なお、第1、第2の各実施例などにおい て、密閉容器1内の上側に密閉容器1の内周に外周が密 着して固定された縦向きの回転軸線10を持つ圧縮機構 2を、その下に密閉容器1の内周面に外周が密着して固 定され圧縮機構2をそれと同一回転軸線10上で回転駆 動する電動機3を、密閉容器1の下部内に潤滑剤溜り4 を、それぞれ設け、圧縮機構2は密閉容器1外から吸入 した流体を高圧に圧縮して密閉容器1内に吐出してから 密閉容器 1 外へ吐出するものにおいて、圧縮機構2の吐 出口5は圧縮機構2の上で密閉容器1の上部内の外部へ の吐出口6を持つ第4の吐出空間14から隔絶された第 1の吐出空間11に開口し、前記第1の吐出空間11 を、密閉容器1内の圧縮機構2と電動機3との間の第2 の吐出空間12に連通させる第1の下降用連通路21 と、第2の吐出空間12と第4の吐出空間14とを連通 させる第2の上昇用連絡路24とを設けたことを基本的 な構成として、従来から知られるように、密閉容器1内 の電動機3より上の領域だけで吐出冷媒を取り扱うよう にすることができる。

【0054】 この場合でも、吐出冷媒は第1、第2、第 50 11 第1の吐出空間

4の各吐出空間11、12、14を順次に経るので、従 来の場合よりも潤滑剤の分離回数と分離距離が増大し、 第2の吐出空間12において外部への吐出口6にバイバ スすることはないので、これらによっても潤滑剤吐出量 が低減し、圧縮機構2の信頼性は向上し従来に比しより 有効である。

[0055]

【発明の効果】本発明によれば、上記の説明で明らかな ように、高圧に圧縮した流体が前記外部への吐出口に達 して他に供給するまでに、吐出空間への吐出時の膨張。 衝突による分離を5回受けるようになるので潤滑剤の機 械的分離の回数が従来よりも増し、同時に、第1の吐出 空間から第2の吐出空間を経て第3の吐出空間まで下降 する流体の流れと、第3の吐出空間から第2の吐出空間 を経て第4の吐出空間に上昇する流体の流れをよく規制 して、各回の潤滑剤の機械的分離にパイパスなく供する とともに、潤滑剤の機械的分離における衝突エネルギ や、下降流から上昇流への方向転換時の遠心力が向上、 かつ冷媒が電動機と衝突し接触する勢力も向上すること によって、電動機の冷却性能が高くその信頼性が向上す るし、潤滑剤の分離性能が高く潤滑剤吐出量低減により 圧縮機の信頼性も向上する。しかも、密閉容器内のある 空間を有効利用したもので、装置が特に複雑化したり大 型化したりしない利点がある。

【図面の簡単な説明】

30

【図1】本発明の実施の形態に係る第1の実施例を示す 密閉型の縦置き圧縮機の全体の縦断面図である。

【図2】図1の圧縮機の第1の吐出空間を見た横断面図 である.

【図3】図1の圧縮機のマフラーの斜視図である。

【図4】本発明の実施の形態に係る第2の実施例を示す 密閉型の縦置き圧縮機の全体の縦断面図である。

【図5】図4の圧縮機の平面図である。

【図6】本発明の実施の形態に係る第3の実施例を示す 密閉型の縦置き圧縮機の全体の縦断面図である。

【図7】図6の圧縮機のカバーの斜視図である。

【図8】本発明の実施の形態に係る第4の実施例を示す 密閉型の縦置き圧縮機の全体の縦断面図である。

【図9】図8の圧縮機の第1の吐出空間を見た横断面図 である.

【図10】図9の圧縮機のカバーおよび仕切り板の斜視 図である。

【符号の説明】

- 1 密閉容異
- 圧縮機機
- 電動機
- 叶出口
- 6 外部への吐出口
- 10 回転軸線

(9)

特開2001-20865

16

12 第2の吐出空間

13 第3の吐出空間

14 第4の吐出空間

16 副軸受板

20 吸入口

21 第1の下降用連通路

22 第2の下降用連通路

23 第1の上昇用連通路

24 第2の上昇用連通路

31 固定スクロール

32 旋回スクロール

31a、32a 羽根

*31b、32b 鏡板

34 クランク軸

35 主軸受部材

35a 軸受部 42 マフラー

42 マフラー 42a 取り付け座

42b リード押え片

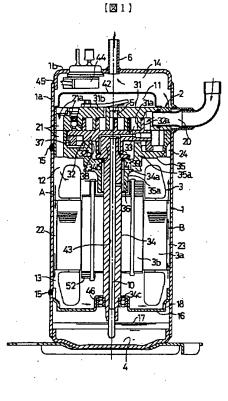
44 ターミナル

51 カバー

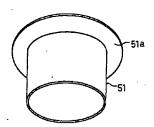
10 52 パランスウエイト

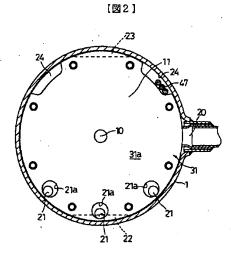
53 仕切り板

*

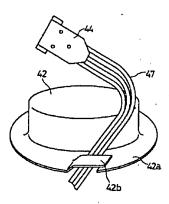




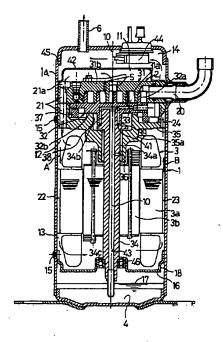




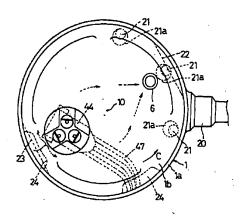
【図3】



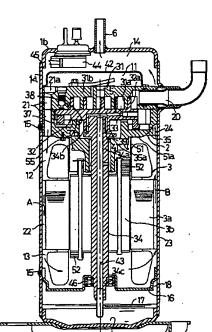
[図4]



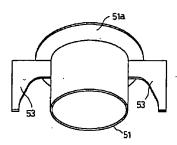
[図5]



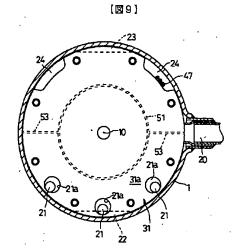
【図6】



[図10]



[図8]



フロントページの続き

(51)Int.Cl.'

識別記号

F 0 4 C 29/02

0.01

(72)発明者 森本 敬

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内

(72)発明者 河野 博之

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内

(72)発明者 芦谷 博正

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内 FΙ

F04C 29/02

テーマコード (参考) 361A

(72)発明者 山本 修一

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内

(72)発明者 澤井 清

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内

Fターム(参考) 3H003 AA05 AB02 AC03 BA03 BH06

CD01

3H029 AA02 AA14 AA21 AB03 BB03

BB05 BB12 BB35 CC07 CC09

CC25 CC44

3H039 AA03 AA04 AA12 BB13 BB16

CC29 CC32 CC33 CC34